



## 政府のこれまでの取組

資本市場・投資家が企業の攻めの経営を促す

### 「日本版スチュワードシップ・コード」の策定 (2014年2月)

- ・“Comply or Explain”の原則
- ・投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すための機関投資家の諸原則を策定

### 「コーポレートガバナンス・コード」の適用 (2015年6月)

- ・“Comply or Explain”の原則
- ・いわゆる株式持ち合いについて、目的・合理性を説明
- ・2名以上の独立社外取締役の選任などを求める

## 政府の新たな改革

### 資本市場・投資家が攻めの経営をさらに一層促す（コーポレートガバナンスの強化）

- ・企業と株主の対話が円滑に進むよう、取引所と連携し、全般的な状況把握を行い、結果を公表
- ・取締役会への上程事項、社外取締役が社外性を失う業務執行の範囲等に関する会社法の解釈指針・事例集の策定・公表
- ・投資家が必要とする情報を効果・効率的に提供するための、統合的な企業情報開示の在り方を検討
- ・株主の議案検討と対話期間の確保に向け、招集通知添付書類の原則電子化について必要な措置等を検討

### 金融機関が攻めの経営を促す

- ・金融機関におけるコーポレートガバナンス、財務健全性、株価変動等のリスク管理の更なる向上

### 民間投資活性化に向けた官民対話（2015年10月から議論を開始）

## 民間等のアクション・主な成果

### 上場企業のROEが改善

- ・'12年10-12月：5.7%→'15年10-12月：8.2%

### 社外取締役を選任する企業が増加

- ・**社外取締役**を選任する上場企業\*  
2013年：62%→2015年：94%
- ・**独立社外取締役**を選任する上場企業\*  
2013年：47%→2015年：87%
- ・**2名以上の独立社外取締役**を選任する上場企業\*  
2013年：18%→2015年：48%

\*東証一部上場企業

### 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明した機関投資家が増加

- ・2014年6月：127→2016年3月：206

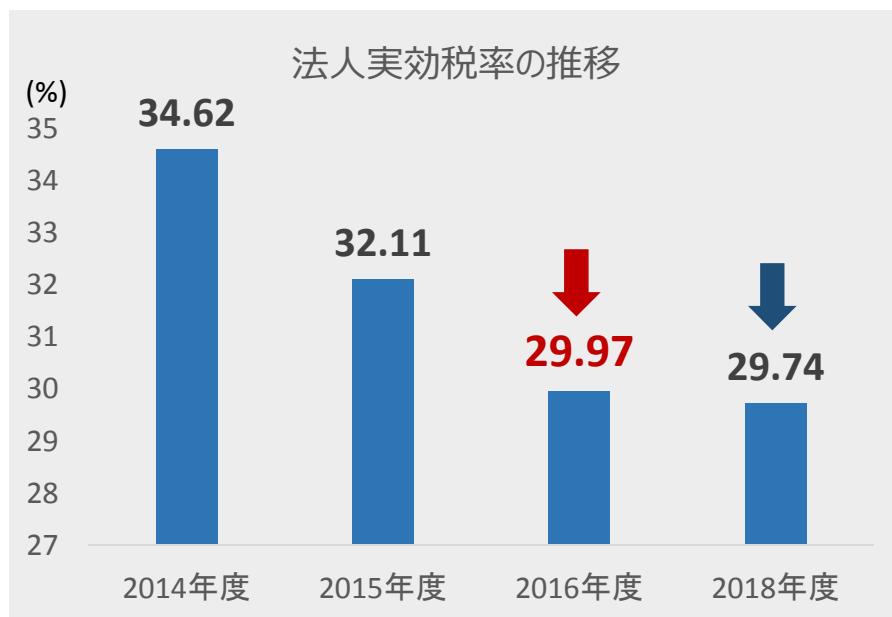
# 成長志向の法人税改革



## 政府のこれまでの取組・新たな改革

### 法人実効税率を段階的に引下げ

- 成長志向の法人税改革の一環として、  
2016年度から法人実効税率を**20%台**に引き下げ

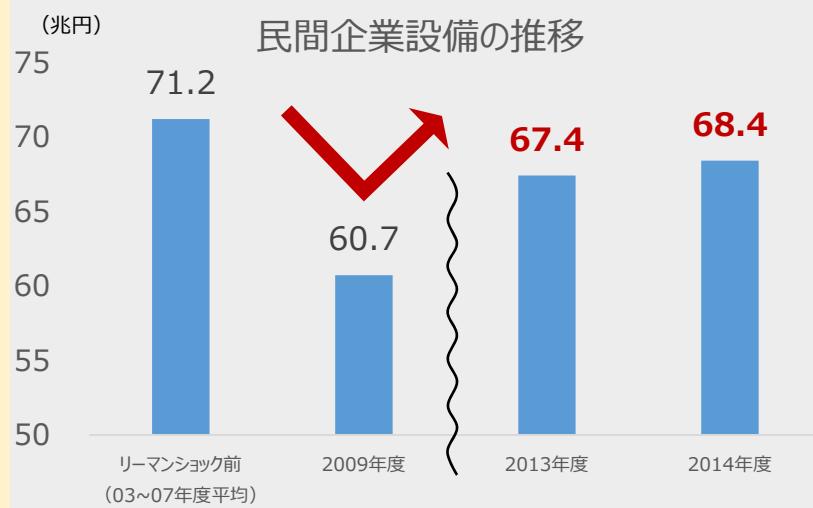


### 中小企業の設備投資の促進

- 中小企業が生産性を向上させる設備投資を行った場合、  
**2016年度から3年間、固定資産税を半減**

## 民間等のアクション・主な成果

### 設備投資水準の回復



### 民間企業が国内工場を更新・増強

- パナソニック（株）**  
太陽電池関連の国内工場へ追加投資  
島根及び滋賀工場に合わせて**95億円**投資  
(2016年3月より生産開始予定)
- （株）ウラノ**  
航空機部品製造関連の長崎工場へ  
約**13億円**の追加投資、約100名雇用増加  
(2016年2月目途稼働予定)
- 日産（福岡）、ファナック（栃木1,000億円）、  
村田製作所（福井・島根に約300億円）等投資発表**